



令和8年度当初予算の特徴

予算総額 834 億 4,227 万円（前年度比 2.5%増）

一般会計 422 億 5,002 万円（前年度比 4.3%増）

（市民1人当たり 524,181 円）

市民1人当たりは1月末現在の住民基本台帳人口 80,602 人で割った金額です。

令和8年度の予算編成にあたりましては、令和8年1月に執行されました市長選挙との関係から、人件費、公債費、施設管理費などの経常的経費、臨時的経費であっても継続的で中止や変更が現時点でできない経費などを中心とした、いわゆる骨格予算として編成しました。

政策的経費や新規事業は6月に補正予算として計上する予定です。

会計別歳入歳出予算の規模

会計名	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
一般会計	422億5002万円	404億9180万円	17億5822万円	4.3%
特別会計合計	212億0840万円	211億0983万円	9857万円	0.5%
国民健康保険事業	93億8901万円	98億2273万円	-4億3372万円	-4.4%
財産区	9億0330万円	9億3075万円	-2745万円	-2.9%
介護保険事業	92億1134万円	88億2207万円	3億8927万円	4.4%
後期高齢者医療事業	17億0475万円	15億3428万円	1億7047万円	11.1%
企業会計合計	199億8385万円	198億3086万円	1億5299万円	0.8%
水道事業会計	35億1107万円	34億1869万円	9238万円	2.7%
下水道事業会計	58億5775万円	56億1693万円	2億4082万円	4.3%
病院事業会計	106億1503万円	107億9524万円	-1億8021万円	-1.7%
合計	834億4227万円	814億3249万円	20億0978万円	2.5%

※企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額とした。

一般会計歳入予算の特徴



●市税 123 億 3,423 万円（前年度比：2 億 9,367 万円、2.4%増）

個人市民税及び固定資産税の家屋、償却資産課税分の増加を見込む。

●譲与税・各種交付金 34 億 5,640 万円（前年度比：5 億 5,427 万円、19.1%増）

地方消費税交付金 24 億円（前年度比：3 億 6,700 万円、18.1%増）

●地方交付税 68 億 8,300 万円（前年度比 2 億 2,665 万円、3.4%増）

●国庫支出金 86 億 1,035 万 9 千円（前年度比：3 億 2,511 万円、3.9%増）

障害者自立支援給付費負担金、生活保護費等負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増加を見込む。

●府支出金 35 億 3,840 万 4 千円（前年度比：1 億 9,056 万円、5.7%増）

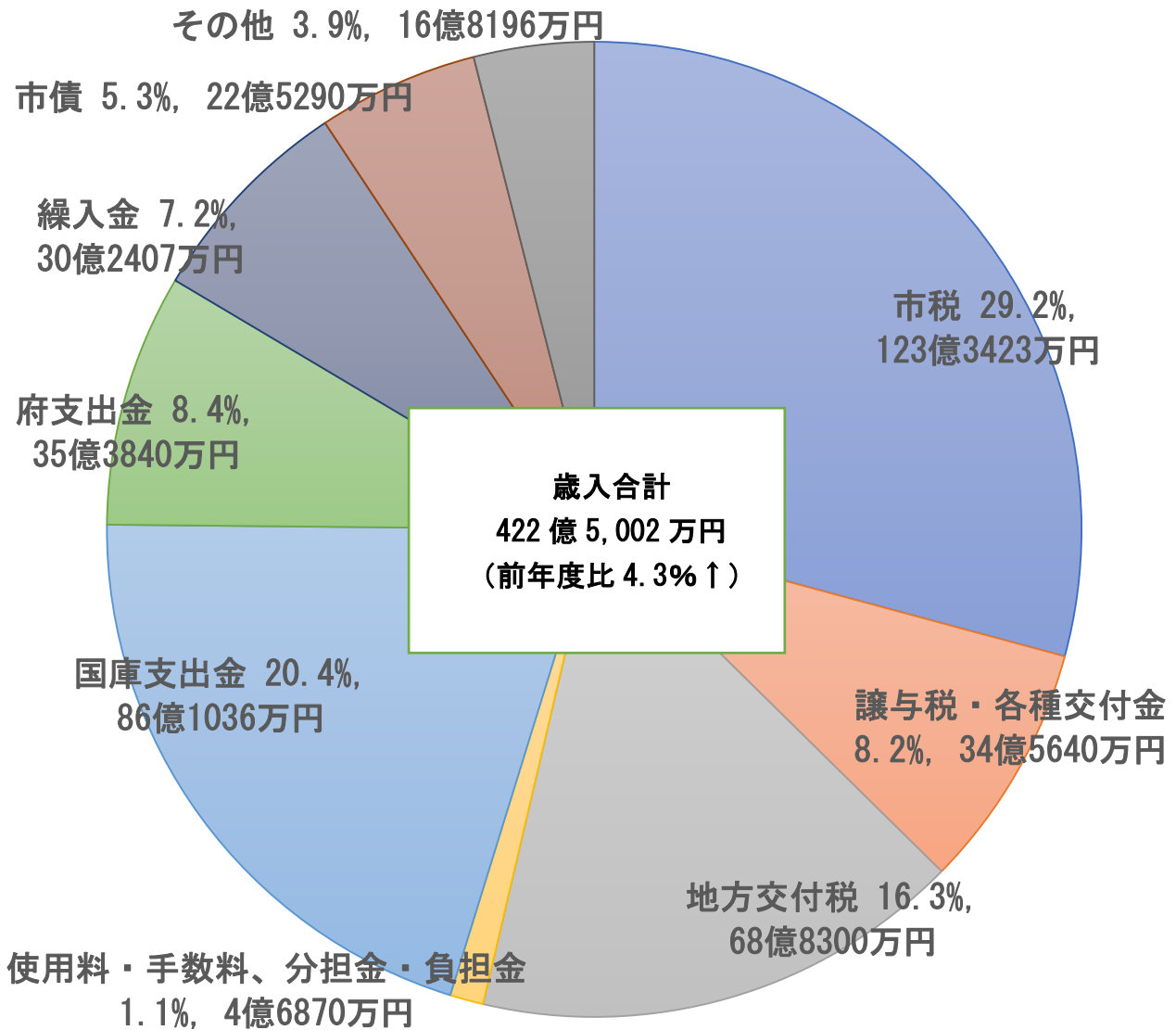
給食費負担軽減交付金の皆増を見込む。

●市債 22 億 5,290 万円（前年度比 1 億 7,580 万円、8.5%増）

消防防災施設整備事業債、ひと・ふれあいセンター施設整備事業債の増加を見込む。

歳入	令和8年度		令和7年度		前年度比	増減率
	歳入金額	構成比	歳入金額	構成比		
市 税	123億3423万円	29.2%	120億4056万円	29.8%	2億9367万円	2.4%
譲与税・各種交付金	34億5640万円	8.2%	29億0213万円	7.1%	5億5427万円	19.1%
地 方 交 付 税	68億8300万円	16.3%	66億5635万円	16.4%	2億2665万円	3.4%
使用料・手数料、 分担金・負担金	4億6870万円	1.1%	4億8226万円	1.2%	-1356万円	-2.8%
国 庫 支 出 金	86億1036万円	20.4%	82億8525万円	20.5%	3億2511万円	3.9%
府 支 出 金	35億3840万円	8.4%	33億4784万円	8.3%	1億9056万円	5.7%
繰 入 金	30億2407万円	7.2%	30億5127万円	7.5%	-2720万円	-0.9%
市 債	22億5290万円	5.3%	20億7710万円	5.1%	1億7580万円	8.5%
そ の 他	16億8196万円	3.9%	16億4904万円	4.1%	3292万円	2.0%
合計	422億5002万円	100.0%	404億9180万円	100.0%	17億5822万円	4.3%

一般会計歳入予算の内訳



市 税	(153,026)	市民税、固定資産税、たばこ税など、みなさんから納めていただく税金
譲 与 税 ・ 各種 交 付 金	(42,882)	使い方の決まっていない国や府からの交付金など
地 方 交 付 税	(85,395)	地方公共団体の税金などの格差を調整するため、国が地方公共団体に国税の一部を配分するもの
使用料・手数料、 分担金・負担金	(5,815)	保育料やごみ処理手数料など、みなさんに負担していただく収入
国 庫 支 出 金	(106,826)	特定の事業に対して国から支出される負担金や補助金
府 支 出 金	(43,900)	特定の事業に対して府から支出される負担金や補助金
繰 入 金	(37,519)	基金(貯金)の取り崩しなど
市 債	(27,951)	建設事業の実施や、財源不足に対処するための長期借入金
そ の 他	(20,867)	寄附金・繰越金・貸付金などの返還金収入・財産売払収入など

(内)は1月末現在の住民基本台帳人口 80,602 人で割った市民1人当たりの金額(単位:円)です。

歳入全体の3割
が市税で賄われ
ています。



一般会計歳出予算（目的別）の特徴

●総務費 59 億 9,416 万円（前年度比：3 億 4,830 万円、6.2%増）

退職手当、ふるさと応援基金積立金の増加を見込む。

●民生費 204 億円（前年度比：6 億 8,761 万円、3.5%増）

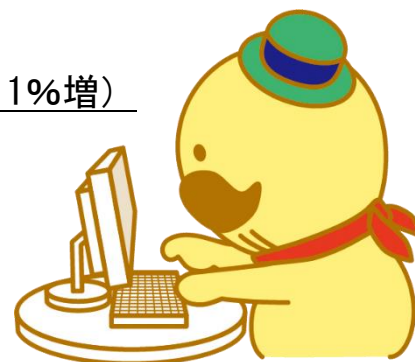
障害者自立支援給付事業、生活保護扶助事業、民間保育所等整備事業の増加を見込む。

●土木費 32 億 7,124 万円（前年度比 1 億 8,527 万円、6.0%増）

下水道負担金の増加を見込む。

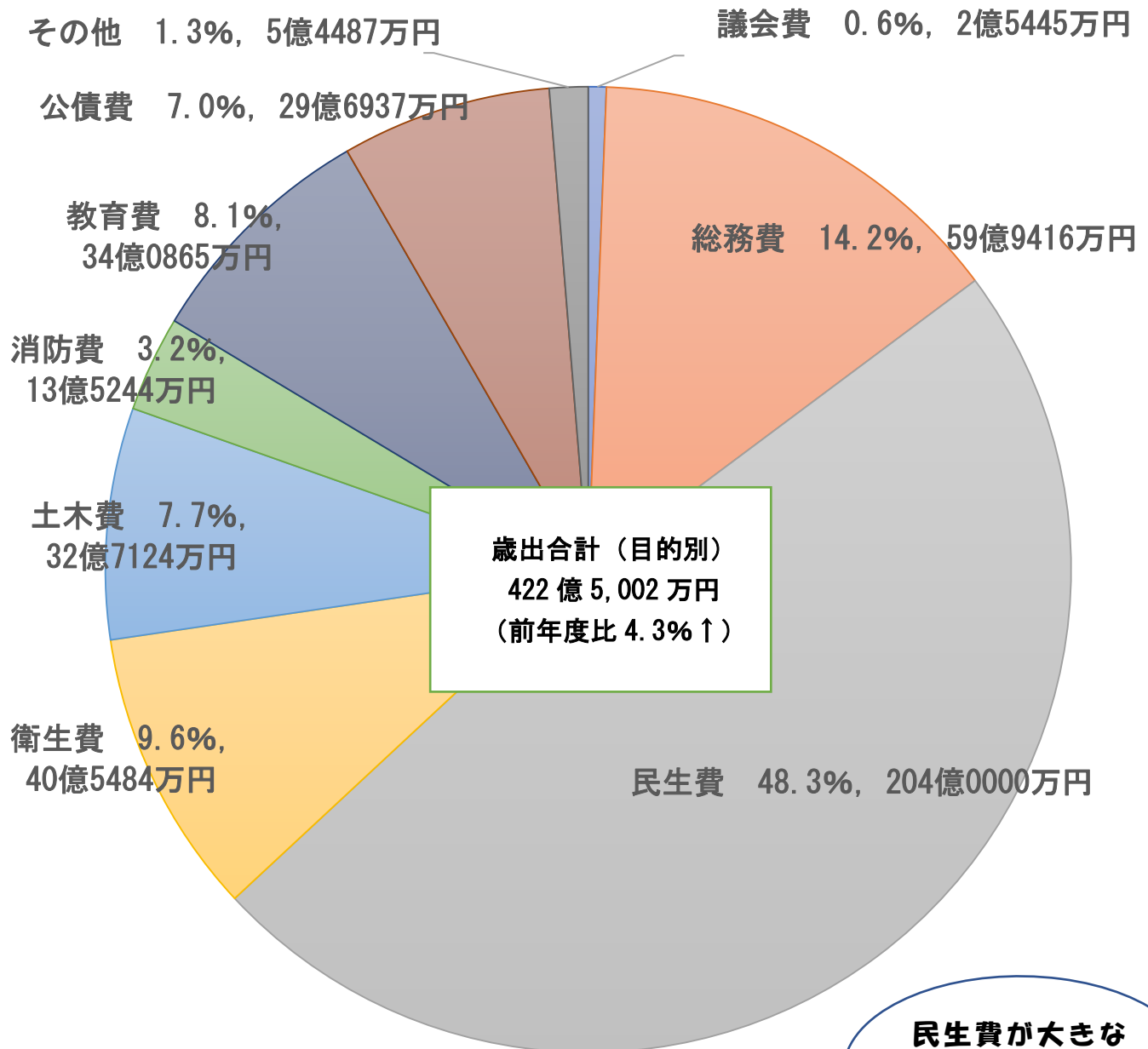
●教育費 34 億 865 万円（前年度比：5 億 9,459 万円、21.1%増）

学校給食運営事業の増加を見込む。



歳出 (目的別)	令和8年度		令和7年度		前年度比	増減率
	歳出金額	構成比	歳出金額	構成比		
議会費	2億5445万円	0.6%	2億5470万円	0.6%	-25万円	-0.1%
総務費	59億9416万円	14.2%	56億4586万円	13.9%	3億4830万円	6.2%
民生費	204億0000万円	48.3%	197億1239万円	48.7%	6億8761万円	3.5%
衛生費	40億5484万円	9.6%	42億0256万円	10.4%	-1億4772万円	-3.5%
土木費	32億7124万円	7.7%	30億8597万円	7.6%	1億8527万円	6.0%
消防費	13億5244万円	3.2%	12億5453万円	3.1%	9791万円	7.8%
教育費	34億0865万円	8.1%	28億1406万円	7.0%	5億9459万円	21.1%
公債費	29億6937万円	7.0%	29億7944万円	7.4%	-1007万円	-0.3%
その他	5億4487万円	1.3%	5億4229万円	1.3%	258万円	0.5%
合計	422億5002万円	100.0%	404億9180万円	100.0%	17億5822万円	4.3%

一般会計歳出予算の内訳（目的別）



民生費が大きな割合を占めています。

議会費	(3,157)	市議会の運営
総務費	(74,367)	企画・人事・税務など市役所の運営、コミュニティ、文化振興など
民生費	(253,096)	生活保護、子育て支援、高齢者・障害者福祉など
衛生費	(50,307)	健康増進、ごみ・し尿の処理など
土木費	(40,585)	道路・河川・住宅・交通安全施設の整備や管理など
消防費	(16,779)	消防や防災対策など
教育費	(42,290)	学校教育・社会教育・スポーツ振興など
公債費	(36,840)	市債(長期借入金)の返済
その他	(6,760)	農林業、商工・労働対策、災害復旧など

()内は1月末現在の住民基本台帳人口 80,602 人で割った市民1人当たりの金額(単位:円)です。

一般会計歳出予算（性質別）の特徴

●扶助費 134 億 4,796 万円（前年度比 1 億 8,811 万円、1.4%増）

障害者自立支援給付事業や生活保護扶助事業の増加を見込む。

●人件費 76 億 6,772 万円（前年度比：4 億 9,288 万円、6.9%増）

給料、職員手当等、退職手当の増加を見込む。

●物件費 46 億 3,538 万円（前年度比：4 億 7,625 万円、11.5%増）

ふるさと納税事業や電算システム運用事業の増加を見込む。

●補助費等 49 億 322 万円（前年度比：7 億 2,415 万円、17.3%増）

学校給食運営事業、下水道負担金、岸和田市貝塚市広域事務組合負担金の増加を見込む。

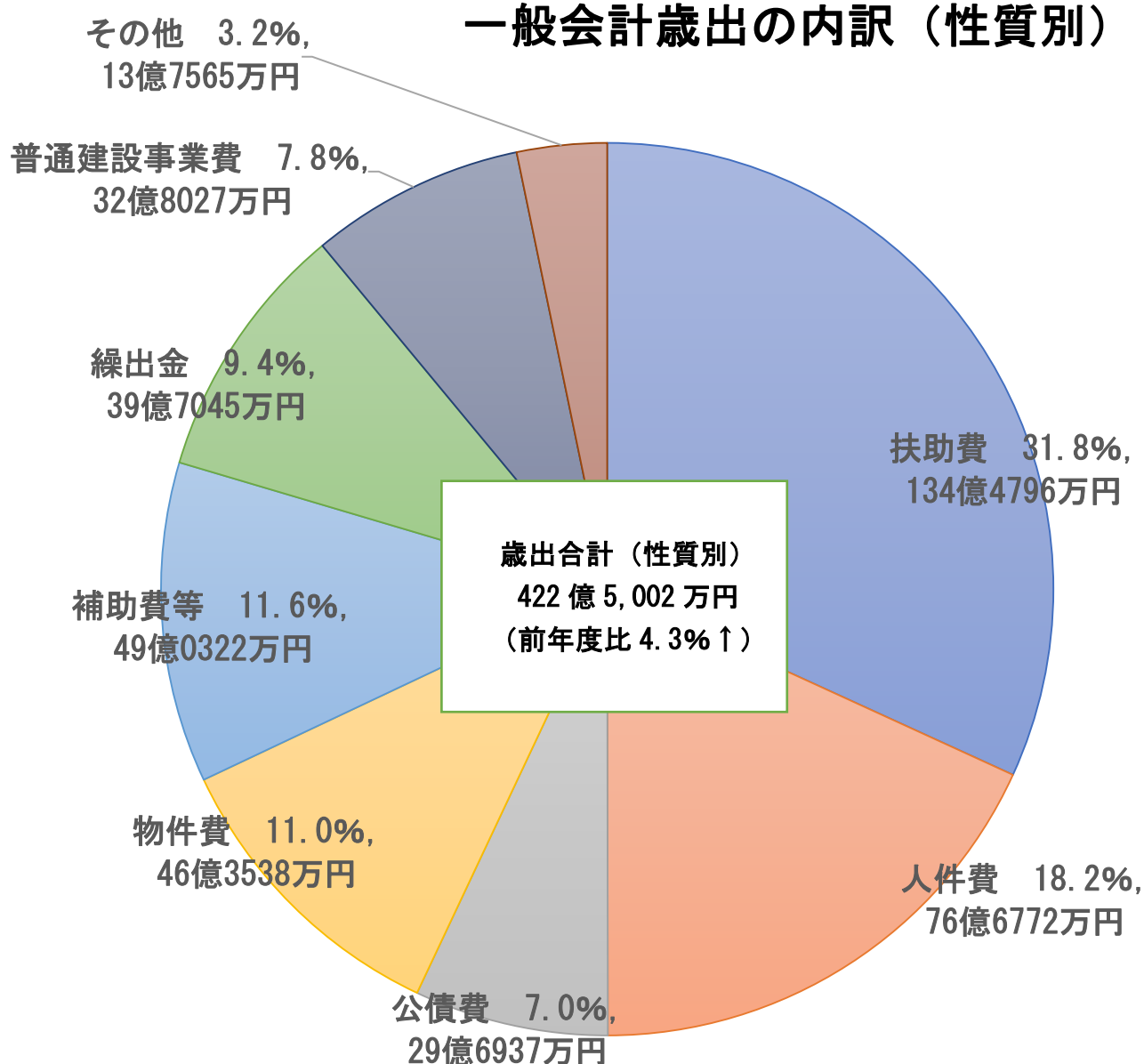
●普通建設事業費 32 億 8,027 万円（前年度比 893 万円、0.3%増）

岸和田市貝塚市斎場整備事業や二色浜駅前広場等整備事業が減少したものの、民間保育所等整備事業や消防自動車購入事業の増加を見込む。



歳出 (性質別)	令和8年度		令和7年度		前年度比	増減率
	歳出金額	構成比	歳出金額	構成比		
扶助費	134億4796万円	31.8%	132億5985万円	32.7%	1億8811万円	1.4%
人件費	76億6772万円	18.2%	71億7484万円	17.7%	4億9288万円	6.9%
公債費	29億6937万円	7.0%	29億7944万円	7.4%	-1007万円	-0.3%
義務的経費	240億8505万円	57.0%	234億1413万円	57.8%	6億7092万円	2.9%
物件費	46億3538万円	11.0%	41億5913万円	10.3%	4億7625万円	11.5%
補助費等	49億0322万円	11.6%	41億7907万円	10.3%	7億2415万円	17.3%
繰出金	39億7045万円	9.4%	39億1201万円	9.7%	5844万円	1.5%
普通建設事業費	32億8027万円	7.8%	32億7134万円	8.1%	893万円	0.3%
その他	13億7565万円	3.2%	15億5612万円	3.8%	-1億8047万円	-11.6%
合計	422億5002万円	100.0%	404億9180万円	100.0%	17億5822万円	4.3%

一般会計歳出の内訳（性質別）



扶助費	(166,843)	福祉の法令などに基づいて市民に直接又は間接的に支給される経費
人件費	(95,131)	職員の勤労の対価として支払われる経費
公債費	(36,840)	市債(長期借入金)の返済
物件費	(57,510)	旅費、交際費、需用費、役務費、委託料など、消費的な経費
補助費等	(60,832)	団体に対する負担金や補助金、報償費、補償金などの経費
繰出金	(49,260)	各会計(一般会計・特別会計・基金など)間での資金の動きで、当該会計から他の会計に支出される経費
普通建設事業費	(40,697)	道路、橋、学校、庁舎などの公共・公用施設の整備・建設・取得事業にかかる経費
その他	(17,068)	積立金、貸付金、予備費など

()内は1月末現在の住民基本台帳人口 80,602 人で割った市民1人当たりの金額(単位:円)です。

扶助費・人件費・公債費を合わせた
義務的経費は歳出全体の6割近く
あります。

